

平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 トミタ電機株式会社

コード番号 6898 URL <http://www.tomita-electric.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 太田 寛

TEL 0857-22-8441

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績 (平成21年2月1日 ~ 平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	265	43.9	205		107		99	
21年1月期第1四半期	472	10.3	187		198		402	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	15.07	
21年1月期第1四半期	60.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	5,943	4,742	78.2	703.96
21年1月期	6,030	4,789	77.9	711.31

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 4,650百万円 21年1月期 4,699百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期		0.00		0.00	0.00
22年1月期					
22年1月期 (予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想 (平成21年2月1日 ~ 平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	795	24.3	323		293		290		43.96
通期	1,787	4.1	432		368		382		57.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第1四半期	8,169,793株	21年1月期	8,169,793株
期末自己株式数	22年1月期第1四半期	1,563,526株	21年1月期	1,563,438株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第1四半期	6,606,311株	21年1月期第1四半期	6,607,750株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の急速な悪化の影響により、日本経済を牽引してきた輸出が大きく落ち込むとともに、雇用不安が増す中で個人消費は引き続き低迷致しました。世界経済は昨年秋に表面化した金融危機以降、百年に一度と言われる程の厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当電子部品業界におきましても世界市場全体での急激な在庫調整の影響を受け受注・売上ともに激減状態の経営環境となっております。

第1四半期の売上高は2億6千5百万円（前年同期比2億7百万円の減少）となりました。その主な要因と致しましては、コイル・トランスは東南アジア向けの輸出が順調に推移した事により売上は増加しましたが、フェライトコアは世界市場全体での在庫調整により、海外・国内市場ともに売上が急減したことで売上全体としてはほぼ半減致しました。

損益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高減少の影響により、営業損益は2億5百万円の損失（前年同期比で1千8百万円の損失の増加）となりました。営業外収益における投資有価証券評価益並びに為替差益の発生により経常損益は1億7百万円の損失（前年同期比で9千1百万円の損失の減少）、四半期純損益は9千9百万円の損失（前年同期比3億2百万の損失の減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて8千6百万円減少し、59億4千3百万円となりました。このうち、流動資産は14億7千万円、固定資産は44億7千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3千9百万円減少し、12億1百万円となりました。このうち、流動負債は2億4千4百万円、固定負債は9億5千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4千7百万円減少し、47億4千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、財務活動により減少したものの、営業活動・投資活動で増加となり、前連結会計年度末に比べ3千6百万円増加し、3億8千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2百万円となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、2千万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、0百万円となりました。これは自己株式の取得によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は、平成21年3月19日に発表した「平成21年1月期 決算短信」の業績予想に対して概ね計画通り進捗しており、現時点においての業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

(1) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積額の算定において、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(3) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

(1) 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ21,531千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

(4) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,436	351,131
受取手形及び売掛金	279,504	399,672
商品	40,404	43,012
製品	178,773	160,462
原材料	133,742	150,670
仕掛品	245,208	257,022
貯蔵品	57,285	57,879
その他	148,875	166,905
貸倒引当金	1,224	1,677
流動資産合計	1,470,006	1,585,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	425,123	418,332
機械装置及び運搬具(純額)	212,526	224,493
土地	1,766,275	1,766,275
その他(純額)	48,586	47,021
有形固定資産合計	2,452,511	2,456,122
無形固定資産	43,610	40,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,731	1,942,595
長期前払費用	5,739	5,842
その他	766	2,631
貸倒引当金	489	2,354
投資その他の資産合計	1,977,747	1,948,714
固定資産合計	4,473,869	4,445,488
資産合計	5,943,876	6,030,566

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年4月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年1月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,860	103,906
未払法人税等	3,299	8,754
未払費用	80,334	88,042
賞与引当金	41,566	23,756
その他	45,488	34,914
流動負債合計	244,548	259,374
固定負債		
リース資産減損勘定	2,496	4,061
繰延税金負債	32,165	25,904
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	439,514	455,268
役員退職慰労引当金	201,513	214,670
その他	9,706	9,709
固定負債合計	957,049	981,268
負債合計	1,201,597	1,240,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	2,066,026	2,066,026
利益剰余金	1,061,635	1,161,216
自己株式	226,003	225,998
株主資本合計	4,868,477	4,968,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401,833	430,335
土地再評価差額金	244,829	244,829
為替換算調整勘定	60,902	83,396
評価・換算差額等合計	217,906	268,902
少数株主持分	91,708	90,762
純資産合計	4,742,279	4,789,924
負債純資産合計	5,943,876	6,030,566

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	265,121
売上原価	362,915
売上総損失()	97,794
販売費及び一般管理費	108,194
営業損失()	205,989
営業外収益	
受取利息	1,095
受取配当金	755
投資有価証券評価益	21,965
為替差益	61,001
雑収入	15,132
営業外収益合計	99,950
営業外費用	
雑損失	1,441
営業外費用合計	1,441
経常損失()	107,480
特別利益	
固定資産売却益	206
投資有価証券売却益	2,326
貸倒引当金戻入額	727
特別利益合計	3,261
特別損失	
固定資産除却損	75
固定資産売却損	5
投資有価証券売却損	13
特別損失合計	95
税金等調整前四半期純損失()	104,314
法人税、住民税及び事業税	1,276
少数株主損失()	6,010
四半期純損失()	99,581

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成21年2月1日
 至平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	104,314
減価償却費	42,231
長期前払費用償却額	210
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,318
賞与引当金の増減額(は減少)	17,810
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,754
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,157
受取利息及び受取配当金	1,851
為替差損益(は益)	21,637
有形固定資産売却損益(は益)	201
投資有価証券売却損益(は益)	2,312
投資有価証券評価損益(は益)	21,965
有形固定資産除却損	75
売上債権の増減額(は増加)	131,590
たな卸資産の増減額(は増加)	18,027
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,133
仕入債務の増減額(は減少)	47,357
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,359
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,568
小計	6,999
利息及び配当金の受取額	797
法人税等の支払額	5,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,895
有形固定資産の売却による収入	260
投資有価証券の売却による収入	29,904
長期前払費用の取得による支出	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,445
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,304
現金及び現金同等物の期首残高	351,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,436

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)					
項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	203,823	61,297	265,121	-	265,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,653	74,265	114,918	(114,918)	-
計	244,477	135,562	380,039	(114,918)	265,121
営業損失	126,127	76,574	202,702	3,286	205,989

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中国

3．会計処理の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより日本の営業費用は21,531千円増加し、営業損失は同額増加しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	168,002	9,383	177,385
連結売上高(千円)	-	-	265,121
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	63.4	3.5	66.9

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	472,781
売上原価	526,009
売上総損失()	53,228
販売費及び一般管理費	133,917
営業損失()	187,146
営業外収益	25,273
営業外費用	36,627
経常損失()	198,500
特別損失	205,808
税金等調整前四半期純損失()	404,309
法人税、住民税及び事業税	1,274
法人税等調整額	234
少数株主損失()	3,815
四半期純損失()	402,002

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月1日～4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月1日～4月30日)

項目	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	431,405	329,602	761,007	(288,226)	472,781
営業費用	544,777	410,431	955,209	(295,282)	659,927
営業損失()	113,372	80,829	194,202	7,055	187,146

6. その他の情報

特に記載すべき事項はありません。